

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	滋賀県			代表者名	三日月 大造
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	DX推進課	連絡先電話番号	077-528-3382
担当者役職	主任主事	担当者氏名	中村 翔	連絡先E-mail	
住所	520-8577 滋賀県大津市京町4丁目1-1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	オープンデータ推進事業
概要	当課では県庁内、市町のオープンデータを推進しており、「HPに掲載したからオープンデータ」ではなく、利用しやすく機械判読性が高いデータに加工し、所定の位置に掲載することで、データ利活用によるサービス創出が起こりやすい環境を目指している。県庁内および市町において様々な課題があり、進捗が難航しているため、専門的知見を持つアドバイザーによるご助言をいただきたい。		
支援を求める分野	オープンデータ		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	790	令和7年12月15日	事前打合せ	オンライン
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年12月16日	事前打合せ(オンライン)	14時00分	14時30分	
				活動時間（分）	30
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	オンライン
	所在地	オンライン		最寄駅からの交通手段	オンライン

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	青木 和人
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	本県のオープンデータの推進状況や県と市町が抱える問題点を説明し、アドバイザーの知見からどのようなセミナーが良いか相談に乗っていただけたため。
アドバイザーへの要望事項	なし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	3人
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
	人数	3		その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	県域のオープンデータ推進において、以下の課題がある。 ・オープンデータの公表状況について、市町差が大きい。 ・データ内容がPDF等構造化されておらず、整備されていない（すぐにデータ利活用できる状態でない）。 ・市町担当はオープンデータの必要性は理解しているものの、整理に時間がかかるため進まない。 ・滋賀県では令和9年度からデータ連携基盤の共同利用を計画しているが、市町とデータ連携基盤を共同利用しサービスを創出する上で、上記の課題解決が必要となる。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	令和9年度以降のデータ連携基盤共同利用に向けた、県と市町の各担当のオープンデータ推進への意識改革。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	オープンデータセミナーの実施に向けて相談を行った。 滋賀県のオープンデータを実際に見ていただき、滋賀県の現状や取組、今後の目指すべき姿を説明し、セミナーの方向性を整理していただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	行政職員向けのセミナーを実施する上での、説明の方向性を整理できた。 セミナーに要する時間や、セミナーの実施形態について整理できた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 事前ヒアリングのため成果物なし
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	なし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(E X C E L や P D F での分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 事前打合せの段階のため、アンケートの実施なし。	
4ー3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する データ連携基盤を共同利用し、市町のオープンデータを活用したサービスを検討する。
4ー4. 事業の最終的な目指す姿	オープンデータが整理され官民で様々なサービスが創出されることにより、県民一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかなサービスが提供され、県民の暮らしをより健康で豊かにし、持続的に発展する地域社会を目指す。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	
<div>なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください</div>		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		
今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」を数枚程度貼り付けて下さい。		

